

北海道交運共闘の運輸局要請 **続報**

JR北海道に関する3点で意見交換

2月20日におこなわれた北海道交運共闘の北海道運輸局要請で、JR北海道に関係する3点＝①貨物鉄道を強化するためにJR北海道の鉄道を維持すること、②新幹線札幌延伸により経営分離される函館本線の有効活用をはかること、③新幹線札幌延伸が遅れることにより生じる損害についてJR北海道や沿線自治体及び地元企業への負担軽減策を講ずることを要請して、意見交換しました。

北海道運輸局からの回答で「鉄道・フェリーへのモーダルシフト促進をめざして、貨物鉄道の利用拡大につながる活用方法の周知に取り組んでいる」ことが報告され、取り組みへの感謝の意を伝えるとともに、本省に引き続き支援強化を求めるよう要請しました。並行在来線問題で、バス転換に至るまでの経過が説明され「局として必要な助言もできる」との回答に対して、バス転換が沿線協議会で確認された以降の社会情勢の変化をふまえた助言をおこなうよう求めました。札幌延伸については、有識者会議が2038年度末の開業としており「要請内容を本省に伝える」と述べられました。鉄道本部から要請項目に加えて、1月25日からの大雪により列車の遅延や運休が発生したことで国土交通大臣が検証を指示したことをうけて、除排雪が最大の課題であって、鉄道高架部分（函館本線の発寒中央～苗穂間、学園都市線の桑園～太平間）の線路側雪や高速道の高架区間（札幌南IC～札幌西IC間）の路肩に寄せられた雪の排雪作業について、開発局が札幌市と実施した「スクラム除雪」を例に挙げて「高架部分から下ろされた雪を開発局が堆雪場に運搬することで作業効率は格段にアップする」と提案し、国交省管轄内の協力体制を構築することで安定輸送が確立されることを本省に上申するよう求めました。

デジタコ義務化で体制拡充など求める

また、トラック運送事業における労働条件改善と適正運賃についての要請では「運行記録計の装着を営業車両全車種に義務化すること」を求めました。運輸局からは「2027年まで毎年、トラック運送業者とメーカーに対するフォローアップ（アンケート調査）をおこない、デジタル式運行記録計（以下、デジタコ）の車種ごとの装着状況や好事例の情報収集をしている。運行記録計の装着が義務付けされていない小型のトラックを含めて5～7割の装着がされている」との回答がありました。

これに対し、「デジタコの普及率をあげるのと同時に、10分間停止すると休憩になるよう設定している事業者もあり、悪質な使われ方がされないよう指導してほしい」ことに加え、北海道労働局との合同監査体制や相互通報制度の連絡をさらに強化するとともに、そのための体制拡充をするよう強く要請しました。また、建交労トラック部会でもリーフレットを作成して通報制度の周知をおこなっていることなどを知らせ、運輸局としても労働者への周知をするよう要請しました。

釧路支部が4会場で「職業病・健康相談会」

釧路支部は2月8日と2月15日に釧路市内の4会場で「職業病・健康相談会」を開き、8人から相談を受けました。相談内容は振動障害・4件、じん肺・2件、アスベスト疾患・3件、騒音性難聴・2件でした。この相談会にむけて、釧路市（阿寒町・音別町を除く）と釧路町の約8万世帯に地域の無料配布紙に案内チラシを折り込んで宣伝しました。